



石山ひろあき (自民党)

多摩市職員の持続可能な働き方について

問 各部署の職場環境を可視化するために、意向調査票は全職員に提出してもらいたいが、現在の提出状況を伺う。

答 提出できる職員約800人に対し324人である。

問 民間企業経験者主任職の中途採用は現在、働いている主事職員のモチベーション低下につながる可能性がある。同業他社からの転職以外、主事職採用に切り替え、短期で昇任試験を受けられる制度にしてはどうか。

答 民間企業経験者の主任職中途採用職員については、最初は行政業務で戸惑うことがあるかもしれないが、民間での経験を活かし活躍してほしい。

問 窓口業務を行う所管に、どのような行為がカスタマーハラスメントにあたるのか、広く市民の方に知っていただくための、予防を目的とした防止啓発ポスターを作成して掲示した方が良いのではないかな。

答 窓口業務を行う職員へのアンケートには、嫌な思いをしたという声が多かった。今後対応を検討していきたい。



上杉ただし (日本共産党)

- 1.不登校総合対策について
- 2.東寺方複合施設について

問 不登校対策として校内別室を設置している小・中学校は何校あるのか伺う。

答 校内別室指導支援員を小学校3校、中学校2校に配置し指導・支援にあたっている。

問 児童生徒だけでなく教員のためにも、30人未満学級を検討することは重要と考えるが考えを伺う。

答 1学級の人数が少ないことだけをもって不登校状況の改善に至るものではないと認識している。

問 オンライン授業配信は不登校児童生徒に対しての支援策の一つであると思うが、考えを伺う。

答 児童生徒の状況や意向を踏まえ、自宅からだけでなく校内や中央図書館からも参加することが可能である。

問 7月に開催された公共施設に関する意見交換会にて参加者から寄せられた声について伺う。

答 参加者からは「理解できる」などの意見があった一方、「誰でも利用できる施設が、誰にとっても利用しやすいとは限らない」といった意見もあった。



橋本由美子 (日本共産党)

- 1.なぜ今コンパクトシティ計画？
- 2.酷暑、豪雨、地震等予期せぬ事態でも公正な選挙執行の保障を

問 多摩市はコンパクトな街なのに、なぜ今「コンパクトシティ」の計画を作るのか伺う。

答 コンパクトな街づくりを概念にした立地適正化計画が、今後国からの交付金支給等の条件になってくる。

問 計画は個人の財産にも影響を与えるものになるので十分な説明と合意形成が必要ではないか。

答 住民合意は基本であり、十分説明していきたい。

問 都議会議員補欠選挙において、一部入場券の送付遅れが発生した。経過と対応について伺う。

答 封入作業は終了していた。投票日前日に未発送が発覚し、急遽配布をした。今後厳重な点検を実施したい。

問 酷暑の中、体育館など空調のない投票所が8か所もある。改善はどのようにすすめるのか。

答 学校でも空調設備のある教室を使用するなど工夫していきたい。

問 大規模地震による、投票所の損壊、停電、投票中断等に備えた対応の計画は準備しているのか。

答 選挙管理者が的確な対応を行うことになっている。



本間としえ (公明党)

- 1.マイナ保険証の普及と利用促進
- 2.市民ができる環境配慮行動
- 3.コミュニティ施設の今後のあり方

問 高齢者施設や高齢者世帯などに対して、希望する方が「マイナ保険証」を保有できる取組みの現状を伺う。

答 マイナ保険証利用のメリット等の情報発信、顔認証マイナンバーカードの導入、各社会福祉施設の連絡会等との連携も含め、取得促進の取組みを検討する。

問 宅配便の置き配バッグ活用による再配達削減や、外付け日よけを設置して室内の温度上昇を防ぐことは、カーボンニュートラルの社会をめざすために市民ができる行動で、その後押しをする取組みを望むがいかがか。

答 置き配活用のPR、CO2削減事業の実施、市民の皆さんへの支援や周知啓発の取組みをさらに積極的に進める。

問 東寺方複合施設をコミュニティ会館へ転換してから、世代を問わない「よろず総合相談窓口」の職員を常駐して、会館を拠点とする地域協創をすすめるために、地域の方々の意見に耳を傾け進めるべきではないか。

答 再編後の施設が地域の拠点になるよう、具体的なサービス・機能・運営体制を地域の皆さんと検討していく。

